

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 累計(会計)期間	第34期 第1四半期 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	213,396	245,414	1,216,806
経常損失(千円)	192,679	134,252	540,345
四半期(当期)純損失(千円)	203,384	111,114	610,321
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,202,036	1,202,036	1,202,036
発行済株式総数(千株)	6,284	6,284	6,284
純資産額(千円)	1,603,840	1,092,931	1,220,826
総資産額(千円)	1,850,437	1,402,793	1,476,963
1株当たり純資産額(円)	255.19	173.90	194.25
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	36.43	17.68	99.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.7	77.9	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,249	140,662	344,651
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,523	108,981	163,037
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	83	46	139
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	633,831	178,872	210,756
従業員数(人)	153	121	124

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第33期及び第33期第1四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成21年6月1日付けにて株式会社図研のSoC事業部が行う事業を会社分割により承継しております。

6. 持分法を適用した場合の投資利益については、第34期第1四半期累計(会計)期間から関連会社がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、関連会社であった株式会社ロックハンドテクノロジーは、当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	124	(3)
---------	-----	-----

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ハードウェア製品 (千円)	32,138	-
ソフトウェア製品 (千円)	60,853	-
有償サポート (千円)	10,779	-
開発サービス (千円)	160,490	-
合計 (千円)	264,261	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社の生産実績は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の生産実績に季節的変動があります。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における商品仕入実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
その他 (千円)	1,497	-
合計 (千円)	1,497	-

- (注) 1. 主なものは、多品種少量の他社製パッケージ製品・ボード・パソコンであります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ハードウェア製品	53,915	-	27,870	-
ソフトウェア製品	46,663	-	127,326	-
有償サポート	18,922	-	35,786	-
開発サービス	112,179	-	82,957	-
報告セグメント計	231,681	-	273,941	-
その他	1,408	-	1,000	-
合計	233,089	-	274,941	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ハードウェア製品 (千円)	31,155	-
ソフトウェア製品 (千円)	40,972	-
有償サポート (千円)	10,779	-
開発サービス (千円)	160,490	-
報告セグメント計 (千円)	243,397	-
その他 (千円)	2,017	-
合計 (千円)	245,414	-

(注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	-	-	80,396	32.8
ソニー株式会社	-	-	35,266	14.4
シャープマニファクチャリング システム株式会社	31,540	14.8	-	-

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の販売実績は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の販売実績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間における我が国経済は、リーマンショック以降の世界同時不況の最悪期を脱し、特にアジア地域向けの輸出の持ち直しに牽引され、緩やかながらも回復傾向にあります。しかしながら国内の各企業は先行き不透明感や、この第1四半期中に急激に進んだ円高の影響もあり、新規の設備投資や開発投資に極めて慎重な姿勢を継続しており、また個人消費も依然として低迷を続けているため、全般的には厳しい環境が続いています。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、携帯型電子端末の新製品需要の盛り上がりなど業界の一部に活況を呈する新製品も出現し、また家電メーカーや電子部品メーカーにおいても、省エネルギー家電や、アジア地域向けの製品が比較的堅調に推移しておりますが、全体的には産業機器分野や通信機器分野を中心に、依然として厳しい状況が続いています。

このように厳しい市場環境ではありますが、当社は新年度より組織変更を行い、より積極的に半導体LSI企業へのアプローチを展開するとともに、独自製品の充実に努め、利益率の改善を指向するなど、積極的に事業改革に取り組み、また需要回復基調に入りつつある映像系や車載系の電機関連企業への営業活動に力を注いでまいりました。

以下にて、セグメントの業績についてコメント致します。

(セグメントの業績)

・ハードウェア製品

通信関連産業からの大口需要獲得や、電気関連業界からの需要に基づく評価ボードの売上寄与、及び車載機器関連産業からの需要獲得であったことにより、OA関連産業からの需要回復の遅れや産業用コンピュータ製品の発売の遅れを補いつつ、売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は31百万円となりました。

・ソフトウェア製品

当社が力を注いできたネットワークカメラ関連市場向けの製品が順調に売上寄与するとともに、生産機器向け製品の需要開拓も実を結びつつあります。またLSIベンダーや総合電機、ITベンダーとの協調ビジネスもプロジェクトが進行し、かつアライアンス製品の販売も軌道に乗りつつあります。

この結果、売上高は40百万円となりました。

・有償サポート

これまで蓄積してまいりました通信関連産業向け製品や、自動車関連産業向け製品、産業機器産業向け製品に関する有償サポートは、お客様からの需要に支えられ堅調に推移しております。

この結果、売上高は10百万円となりました。

・開発サービス

当社が有する高度なエンジニアリング力を効果的に活用した高付加価値のサービスの提供に努め、お客様の高度化・多様化する需要への対応力強化を行い、エレクトロニクス関連分野や自動車関連分野の新規需要開拓を推進するとともに、技術的優位性を持つ鉄道・社会資本関連産業への提案型営業に注力してきた結果、LSI設計受託事業の稼働率低下があったものの、売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は1億60百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は、2億45百万円（前年同四半期比15.0%増加）となり、営業損失は1億40百万円（前年同四半期は営業損失1億99百万円）、経常損失は1億34百万円（前年同四半期は経常損失1億92百万円）、四半期純損失は1億11百万円（前年同四半期は四半期純損失2億3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、14億2百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に、前払費用の増加58百万円、長期前払費用の増加52百万円等があったものの、投資有価証券の減少1億6百万円、有価証券の減少49百万円、受取手形及び売掛金の減少31百万円等によるものであります。

負債の部は、3億9百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の減少36百万円、賞与引当金の減少35百万円等があったものの、長期前受収益の増加74百万円、前受収益の増加50百万円等によるものであります。

純資産の部は、1億27百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加8億84百万円があったものの、資本剰余金の減少9億95百万円等によるものであります。

なお、平成22年5月7日開催の取締役会において、欠損填補を目的として、同日を効力発生日として資本準備金を218,113千円及び利益準備金509千円を取り崩してその他利益剰余金に振り替え、その他資本剰余金を777,567千円減少し、その他利益剰余金を777,567千円増加させております。この欠損填補と資本剰余金の取り崩しによる純資産の額の変動への影響はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券売却による収入1億19百万円、売上債権の減少31百万円等があったものの、税引前四半期純損失1億10百万円、仕入債務の減少36百万円、賞与引当金の減少35百万円等により、前事業年度末と比較して31百万円減少し、当第1四半期会計期間末の資金は、1億78百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果使用した資金は1億40百万円（前年同四半期比75.3%増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少31百万円（前年同四半期比84.8%減少）があったものの、税引前四半期純損失1億10百万円（前年同四半期は税引前四半期純損失2億1百万円）、仕入債務の減少36百万円（前年同四半期比34.6%減少）、賞与引当金の減少35百万円（前年同四半期は10百万円の増加）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果獲得した資金は1億8百万円（前年同四半期は4百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入1億19百万円（前年同四半期比60.1%減少）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期比43.6%減少）となりました。

これは主に、配当金の支払0百万円（前年同四半期比43.6%減少）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は34百万円（前年同四半期比130.5%増加）であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界は、深刻な景気低迷やデフレ経済の影響を受け、前期までは大幅な需要減少となっておりましたが、新興工業国経済の成長路線への回帰の影響は大きく、また携帯電子端末の新製品や三次元対応テレビなど一部のデバイス類や家電製品に需要増大の動きが見られるなど、徐々に業績回復の兆しを見せております。しかし国内の民間設備投資は円高の進行もあり依然として低水準で推移しており、個人消費も雇用不安から回復が遅れるなど、先行き不透明な経済環境はしばらく続くことが見込まれます。さらに当社の主要なお客様である国内電機メーカー各社におきましては、韓国や中国などのエレクトロニクスメーカーが急速に技術力を強化し、際立ったコスト競争力で業績を拡大しているため、今まで以上に製品開発の短期化、機能・デザイン強化など全ての要素で競争が激化するとともに、開発の高度化、複雑化が進行しています。

このような事業環境の中で当社は、新年度より新たな経営組織による積極的な営業活動に努めるとともに、半導体LSIメーカーとのアライアンスの強化、ライブラリーをはじめとする製品開発力の強化に努め、事業基盤の一層の強化を行うとともに、さらなるローコストオペレーションの推進により収益体質の一層の改善を行い、他に類を見ない半導体LSIの設計からミドルウエア開発、ハードウエア開発、そして制御系開発までをお客様に一貫してご提供できる技術集約型のオンリーワン企業を目指したいと考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年5月7日(注)	-	6,284	-	1,202,036	218,113	81,886

(注) 資本準備金の減少額は、会社法第448条第1項及び会社法第452条の規定に基づき、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)へ振替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,283,800	62,838	-
単元未満株式	普通株式 1,144	-	-
発行済株式総数	6,284,944	-	-
総株主の議決権	-	62,838	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	245	235	228
最低(円)	174	160	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,898	121,504
受取手形及び売掛金	281,872	313,146
有価証券	62,973	112,846
製品	9,554	8,138
仕掛品	29,662	31,952
原材料	6,325	3,374
その他	78,072	19,536
貸倒引当金	1,910	2,120
流動資産合計	582,449	608,379
固定資産		
有形固定資産	111,501	111,480
無形固定資産	59,147	49,146
投資その他の資産		
投資有価証券	584,617	691,525
その他	81,037	32,393
貸倒引当金	15,961	15,961
投資その他の資産合計	649,693	707,958
固定資産合計	820,343	868,584
資産合計	1,402,793	1,476,963

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,929	60,171
未払法人税等	2,185	8,368
賞与引当金	41,356	76,536
製品保証引当金	28,753	34,771
その他	125,158	57,254
流動負債合計	221,382	237,102
固定負債		
退職給付引当金	3,770	3,770
長期未払金	3,431	15,074
長期前受収益	74,235	-
その他	7,042	190
固定負債合計	88,479	19,034
負債合計	309,861	256,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	1,077,567
利益剰余金	111,114	995,680
株主資本合計	1,172,807	1,283,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,876	63,096
評価・換算差額等合計	79,876	63,096
純資産合計	1,092,931	1,220,826
負債純資産合計	1,402,793	1,476,963

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 213,396	1 245,414
売上原価	162,184	147,389
売上総利益	51,212	98,024
販売費及び一般管理費	2 250,590	2 238,992
営業損失()	199,378	140,967
営業外収益		
受取利息	5,086	7,896
受取配当金	110	120
その他	1,575	950
営業外収益合計	6,772	8,966
営業外費用		
為替差損	73	657
投資事業組合運用損	-	1,593
営業外費用合計	73	2,251
経常損失()	192,679	134,252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	690	210
賞与引当金戻入額	-	15,566
役員退職慰労引当金戻入額	2,676	-
関係会社株式売却益	-	850
投資有価証券売却益	108	6,015
役員退職慰労長期未払金債務免除益	-	4,115
特別利益合計	3,474	26,757
特別損失		
固定資産除却損	42	1,172
会社分割関連費用	12,485	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,659
特別損失合計	12,527	2,832
税引前四半期純損失()	201,732	110,327
法人税、住民税及び事業税	1,651	787
法人税等合計	1,651	787
四半期純損失()	203,384	111,114

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	201,732	110,327
減価償却費	6,890	8,538
貸倒引当金の増減額(は減少)	690	210
賞与引当金の増減額(は減少)	10,439	35,180
製品保証引当金の増減額(は減少)	860	6,018
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,232	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,310	-
受取利息及び受取配当金	5,196	8,016
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,593
為替差損益(は益)	76	156
投資有価証券売却損益(は益)	108	6,015
関係会社株式売却損益(は益)	-	850
固定資産除却損	42	1,172
売上債権の増減額(は増加)	206,197	31,273
たな卸資産の増減額(は増加)	22,927	2,077
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,659
仕入債務の増減額(は減少)	55,406	36,241
その他	2,989	12,415
未払又は未収消費税等の増減額	-	7,473
小計	32,231	140,653
利息及び配当金の受取額	5,188	5,923
特別退職金の支払額	46,862	-
法人税等の支払額	6,343	5,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,249	140,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,364	290
無形固定資産の取得による支出	5,000	14,363
投資有価証券の取得による支出	296,550	-
投資有価証券の売却による収入	298,800	119,200
関係会社株式の売却による収入	-	4,350
長期貸付金の回収による収入	85	85
敷金及び保証金の差入による支出	1,104	-
敷金及び保証金の回収による収入	610	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,523	108,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	83	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	46
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,932	31,884
現金及び現金同等物の期首残高	718,764	210,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,831	178,872

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ158千円増加しており、税引前四半期純損失は、1,818千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,397千円であります。</p>

【追加情報】

前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月24日開催の定時株主総会において当該定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金について打切り支給案が承認可決されました。</p> <p>これにより当第1四半期会計期間において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」として計上しております。</p>	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、175,890千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、177,253千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																						
1. 当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期 会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会 計期間毎の売上高に季節的変動があります。	1. 同左																						
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。																						
<table> <tr><td>給与手当</td><td>66,953千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,126</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>866</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>15,012</td></tr> <tr><td>研修活動費</td><td>59,683</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,433</td></tr> </table>	給与手当	66,953千円	賞与引当金繰入額	12,126	役員退職慰労引当金繰入額	866	研究開発費	15,012	研修活動費	59,683	減価償却費	2,433	<table> <tr><td>給与手当</td><td>63,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,903</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>34,595</td></tr> <tr><td>研修活動費</td><td>38,736</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,397</td></tr> </table>	給与手当	63,738千円	賞与引当金繰入額	16,903	研究開発費	34,595	研修活動費	38,736	減価償却費	3,397
給与手当	66,953千円																						
賞与引当金繰入額	12,126																						
役員退職慰労引当金繰入額	866																						
研究開発費	15,012																						
研修活動費	59,683																						
減価償却費	2,433																						
給与手当	63,738千円																						
賞与引当金繰入額	16,903																						
研究開発費	34,595																						
研修活動費	38,736																						
減価償却費	3,397																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
286,997	115,898
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券)	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券)
346,834	62,973
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
633,831	178,872

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,284千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 - 千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当第1四半期累計期間において、関連会社であった株式会社ロックハンドテクノロジーは、当社が保有する株式をすべて売却したため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製品販売と開発サービスを基礎としたセグメントから構成されており、製品販売には、「ハードウェア製品」・「ソフトウェア製品」及び「有償サポート」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	ハード ウェア製 品	ソフト ウェア製 品	有償 サポート	開発 サービス	計			
売上高								
外部顧客への売上高	31,155	40,972	10,779	160,490	243,397	2,017	-	245,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	31,155	40,972	10,779	160,490	243,397	2,017	-	245,414
セグメント利益又は損 失()	5,825	20,341	8,142	63,238	97,548	476	238,992	140,967

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、商品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 238,992千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 173.90円	1株当たり純資産額 194.25円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 36.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 17.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	203,384	111,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	203,384	111,114
期中平均株式数(千株)	5,582	6,284

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

図研エルミック株式会社
(旧エルミック・ウェスコム株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社(旧エルミック・ウェスコム株式会社)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社(旧エルミック・ウェスコム株式会社)の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

図研エルミック株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。